

## 完了後の評価個表

整理番号	9
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	埼玉県
地域（地区）名	埼玉	事業実施主体	県、市町村、森林組合等
関係市町村	秩父市ほか19市町村	管理主体	県、市町村、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H29年度（7年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地区は、埼玉県の西部を中心に、総面積182千haの地区であり、森林面積は115千ha（森林率63%）、このうち民有林面積は103千ha（民有林率89%）となっており、スギ・ヒノキを主体とした人工林面積は57千ha（人工林率55%）である。また、人工林の齢級構成は、13齢級をピークに10齢級以上が85%を占め、本格的な利用期を迎えており、増大する森林資源の利用と適正な管理が必要となっている。</p> <p>本地区の森林は首都圏近郊に位置し、水源涵養機能をはじめ土壌保全機能や保健・レクリエーション機能等といった森林の公益的機能を高度に発揮させることが求められている。また、森林資源の有効活用を図るため、消費地に近い立地を活かし、県産木材の一層の利用拡大が期待されている。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、伐採後の植栽や森林の育成段階に応じた間伐等の森林整備を、地域の森林を面的にまとめて森林施業の集約化を図りつつ実施したものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な事業内容 森林整備 2,213ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道整備等</li> <li>・総事業費 2,544,660千円（税抜き2,393,386千円）</li> </ul>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事業着手以降、当初の予定よりも施業の集約化が進んだことや獣害対策等によるかかり増しを踏まえ、費用便益分析を実施した。</p> <p>総便益（B）16,388,979千円 総費用（C）5,575,355千円 分析結果（B/C）2.94</p>
② 事業効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人工造林、間伐等により2,213haの森林が整備され、水源涵養機能をはじめ土壌保全機能や保健・レクリエーション機能等といった森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。</li> <li>・森林作業道の整備により、高性能林業機械を使用した効率的な森林整備が可能となった。</li> </ul>

③ 事業により整備された施設の管理状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備された森林は、森林経営計画等により適切に管理されている。</li> </ul>
④ 事業実施による環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模零細な所有構造にある森林を面的にまとめ、森林作業道を整備することで高性能林業機械の使用が可能となり、効率的な森林整備が可能となった。</li> <li>・伐採後に着実な更新が行われるよう、伐採から再生林まで一貫して行う取組の定着が図られた。</li> </ul>
⑤ 社会経済情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の人口は、国勢調査の開始から令和2年（2020年）まで一貫して増加してきたが、今後、人口減少に転じていくと予想されている。</li> <li>・カーボンニュートラルに向けた動きが加速する中、温室効果ガスの吸収源としての森林の重要性が高まっている。</li> <li>・本県の花粉症の有病率は、約6割となっており、全国で3番目に有病率が高い。</li> <li>・シカの食害等の獣害が顕在化しその対策が必須となっている。</li> </ul>
⑥ 今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化による労働力人口の減少局面にあっても、森林の有する公益的機能を持続的に発揮させることが社会から求められており、適切な森林整備を推進する必要がある。</li> <li>・本格的な利用期を迎えた森林の割合が大勢を占める中、森林資源の有効利用を図りつつ、適切な更新を推進する必要がある。</li> <li>・植替えに花粉の少ない苗木を使うなど、花粉発生源対策に資する森林整備を推進する必要がある。</li> <li>・着実な森林の更新を図るため、適切な獣害対策を推進する必要がある。</li> </ul>
評価結果	<p>必要性： 本地区の森林は首都圏近郊に位置することから、森林の有する公益的機能を高度に発揮させることが求められており、主伐後の植栽や間伐等の森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林施業の集約化を図るとともに高性能林業機械の導入等による効率的な森林整備を実施しており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られているため、事業の有効性が認められる。</p>

# 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業


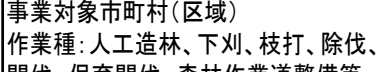
都道府県名： 埼玉県

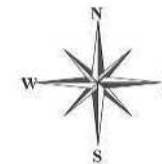
地域(地区)名： 埼玉

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	5,330,240	
	流域貯水便益	897,024	
	水質浄化便益	3,768,695	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,922,790	
環境保全便益	炭素固定便益	904,671	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,565,559	
総 便 益 (B)		16,388,979	
総 費 用 (C)		5,575,355	
費用便益比	$B \div C = \frac{16,388,979}{5,575,355} = 2.94$		

# 森林環境保全整備事業 埼玉地区（埼玉県）

凡 例	
	事業対象市町村(区域)
	作業種:人工造林、下刈、枝打、除伐、 間伐、保育間伐、森林作業道整備等



SIS

1:500000